

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月31日
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 森田 隆之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務統括部長 岩田 繁樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務統括部長 岩田 繁樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2025年10月29日開催の当社取締役会において、当社の北米地域統括会社であるNEC Corporation of Americaを通じて、米国のテレコム/ブロードバンド事業者向けソフトウェア企業であるCSG Systems International, Inc.（米国NASDAQ証券取引所上場、以下「CSG社」といいます。）を買収すること（以下「本買収」といいます。）を決議し、CSG社と本買収に係る合併契約を締結しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	CSG Systems International, Inc.
本店の所在地	169 Inverness Dr W, Suite 300, Englewood, Colorado 80112
代表者の氏名	Brian Shepherd (CEO, President, and Director)
資本金の額	722千米ドル
純資産の額（連結）	282,569千米ドル
総資産の額（連結）	1,500,687千米ドル
事業の内容	テレコム/ブロードバンド事業者向けソフトウェア事業

(2) 取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単位：千米ドル)

決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
連結売上高	1,089,752	1,169,258	1,197,248
調整後連結営業利益	168,830	185,727	199,432
連結営業利益	78,747	123,877	131,333
親会社株主に帰属する当期純利益	44,060	66,246	86,852

(3) 取得対象子会社の当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(4) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

近年、生成AIなどデジタル技術の急速な進化を背景に、テレコム/ブロードバンド事業者においては収益源となる新たなサービスの提供や顧客エンゲージメントの強化、業務運用の高度化などを実現するためDX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組む動きが進展しています。

こうした市場環境を踏まえ、当社は主にテレコム事業者を顧客とするテレコムサービス事業において、高付加価値なソフトウェア・サービス事業の拡大に注力しています。その中で、当社の米国子会社であるNetcracker Technology Corporation（以下「Netcracker社」といいます。）は、世界各国の250社以上の顧客に対してBSS/OSS（注）を軸にDXの実現を支えるソリューションを提供しています。

米国コロラド州に本社を置くCSG社は、米国のテレコム/ブロードバンド事業者に対するBSSの提供を通じて培った強固な顧客基盤を有するとともに、金融・ヘルスケアなど幅広い業界の顧客に対してカスタマーエクスペリエンスや決済などのソフトウェアを提供しており、安定した収益を確保しています。

CSG社とNetcracker社は地理的・顧客セグメント的に相互補完性が非常に高く、CSG社の買収によりテレコム/ブロードバンド事業者向けの事業基盤を更に強固なものとする事で、テレコム/ブロードバンド事業者の顧客に最適なソリューションを提供します。また、両社の顧客に対する相互販売を推進するとともに、両社のアセットを活用したDX関連ソリューションをテレコム/ブロードバンド事業者を含む幅広い業界の顧客に提供することで事業拡大を図ります。

(注) B S S (Business Support System) : 顧客管理、サービス申し込み、請求・課金など顧客対応業務を支援するシステム。

O S S (Operation Support System) : ネットワークの機器管理、監視、障害検知などネットワーク運用業務を支援するシステム。

(5) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

投資額(注)

約2,887百万米ドル

(1米ドル=153円換算で約4,417億円)

アドバイザー費用等(概算額)

約30億円

合計(概算額)

約4,447億円

(注) 投資額には、合併契約に定められるすべての発行済み株式報酬や社債が含まれます。投資額は、株式数の変動等により変動する可能性があります。

以上